

テーマ：円安誘導との誹りを受けないために

発表日：2013年2月13日（水）

～デフレ脱却という目的から外れないことが肝要～

第一生命経済研究所 経済調査部  
担当 嶋峰 義清 (03-5221-4521)

## 国際的な批判は強い

G20財務相・中央銀行総裁会議を前にした為替に関するG7緊急声明を巡って、円安に対する国際的な関心の高さが改めて明らかとなった。当初、市場では「財政・金融政策は国内目的を達成することに向け、為替相場を目標にしない」という声明文を、デフレ脱却に向けて日本が執っているリフレ政策、特に日銀による金融緩和策の拡充を受けた円安が事実上容認されたと解釈、為替相場は円安へと振れた。しかし、こうした流れを受けてG7高官が「投資家は声明を読み違えている。G7は過度の円の動きと円相場を誘導する日本の行為を懸念している」と発言したことで、為替相場は一時円が急騰するなど、市場は混乱している。

この発言は匿名であるため、どの国のものかは不明である。しかし、これまでG7声明文で特定の国を名指しで批判することは考えにくいことであっただけに、実情としては円安に対して強い懸念をもっている国が存在していることが改めて示された格好だ。今週末には新興国を交えたG20が開催されるが、この場では円安によって輸出競争力が低下する国が多く参加しているため、より厳しい批判に晒されると見込まれる。

## 相場操縦と捉えられないことが肝要

もともと、国際的な批判が強いからといって、デフレ脱却のための政策の手足が縛られる必要は全くない。日本政府が掲げているリフレ政策が、デフレ脱却のために必要とされる政策であることは、内外の経済学者の多くが指摘している通りであり、同時にこれまで日銀が行ってきた量的緩和策では不十分なことは、大半の経済学者、市場関係者の一致した見解である。

デフレ状態から脱却することを目的とした経済政策自体が否定されている訳ではなく、且つそのためには日銀によるより大胆な金融緩和策を柱の一つとしたリフレ政策が必要であることもコンセンサスであることを勘案すれば、政府・日銀は堂々とその政策を押し進めていくべきである。

当該政策が、その副産物として通貨安圧力を高めていくであろうことは避けられない。これに対する国際的な懸念が高いことは十分認識すべきであるが故に、重要なことは相場の水準に対して何ら言及しないことである。すなわち、水準自体に言及することを避けることは言うまでもなく、“高い、安い”あるいは“これまでの修正”といった表現も避けるべきである。要するに、相場に関しては完全に放置することが望ましい。これは為替相場だけでなく、株式相場についても同様である。株価の上昇は資産効果を通じて、個人消費に影響を及ぼすだけでなく、消費マインドにもプラスの効果をもたらす。政府が経済政策に絡めて株価水準に言及することは、7月の参院選を控えていることを勘案すれば“票を金で買う”と捉えられかねない。これと日銀の金融緩和とが結びつければ、政府が中央銀行の独立性を侵して選挙対策を行っているとの誹りを受けてもおかしくない。

為替市場は、一時的に大きく揺れ動いたものの、東京時間では1ドル=93円台を中心とした取引が続いており、動揺は一時的なものにとどまっている。これは、日本の政策に大きな変化は見込まれないと市場がみていることの証左である。政府は、こうした市場の期待に応えるべきだ。

日本経済がデフレから脱却することは、日本経済だけでなく、世界経済の浮揚にもプラスの効果をもたらすはずだ。そのためにも、つまらない揚げ足取りを受けかねないような言動は、厳に慎むべきであろう。